

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2020-177223
(P2020-177223A)

(43) 公開日 令和2年10月29日(2020. 10. 29)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G09C 1/00 (2006.01)	G09C 1/00	620Z
H04L 9/08 (2006.01)	H04L 9/00	601C
G06F 21/64 (2013.01)	H04L 9/00	601F
	G06F 21/64	

審査請求 未請求 請求項の数 23 O L (全 26 頁)

(21) 出願番号 特願2020-26497 (P2020-26497)
 (22) 出願日 令和2年2月19日 (2020. 2. 19)
 (31) 優先権主張番号 特願2019-77259 (P2019-77259)
 (32) 優先日 平成31年4月15日 (2019. 4. 15)
 (33) 優先権主張国・地域又は機関
 日本国 (JP)

(71) 出願人 398034168
 株式会社アクセル
 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
 (74) 代理人 110000279
 特許業務法人ウィルフォート国際特許事務所
 (72) 発明者 星月 優佑
 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
 株式会社アクセル内

(54) 【発明の名称】 演算装置、演算システム、及び演算方法

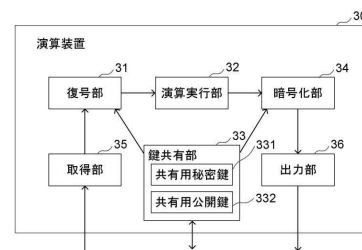
(57) 【要約】 (修正有)

【課題】データの漏洩を防止でき、且つ、広範な処理を実行することができるようにする。

【解決手段】演算システムにおいて、クライアント装置と、ネットワークを介して接続されるサーバにバスを介して接続される演算装置30と、を有する。クライアント装置は、処理対象のデータを暗号鍵で暗号化させて、サーバに送信し、サーバから送信された暗号化された演算結果のデータを復号鍵で復号する。演算装置30は、クライアント装置との間で暗号鍵及び復号鍵を外部に秘匿した状態で共有する鍵共有部33と、クライアント装置から送信されたデータに基づく暗号鍵で暗号化されているデータを取得し、取得したデータを復号鍵で復号する復号部31と、復号されたデータに対して所定の演算を実行する演算実行部32と、演算結果のデータを暗号鍵で暗号化し、暗号化された演算結果のデータをサーバに出力する暗号化部34とを備える。

【選択図】 図4

図4



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

クライアント装置とネットワークを介して接続される情報処理装置にバスを介して接続される演算装置であって、

前記クライアント装置は、処理対象のデータを第 1 暗号鍵で暗号化させて、前記情報処理装置に送信し、前記情報処理装置から送信された暗号化された処理結果のデータを、前記第 1 暗号鍵に対応する第 1 復号鍵で復号し、

前記演算装置は、

前記クライアント装置との間で前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を外部に秘匿した状態で共有する鍵共有部と、

前記クライアント装置から送信されたデータに基づく前記第 1 暗号鍵で暗号化されているデータを前記情報処理装置から取得する取得部と、

前記取得部により取得された前記第 1 暗号鍵で暗号化されているデータを前記第 1 復号鍵で復号する復号部と、

前記復号部で復号されたデータに対して所定の演算を実行する演算実行部と、

前記演算実行部による演算結果のデータを前記第 1 暗号鍵で暗号化する暗号化部と、

前記暗号化された前記演算結果のデータを前記情報処理装置に出力する出力部と、

を備えることを特徴とする演算装置。

【請求項 2】

前記演算実行部は、

異なる演算を実行可能な複数の演算部を有し、

前記取得部は、前記情報処理装置から前記データに対して実行する演算の指示を取得し

、前記演算実行部は、前記演算の指示に対応する演算を実行する演算部を選択し、選択した演算部により、前記データに対する演算を実行する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の演算装置。

【請求項 3】

前記情報処理装置は、前記演算装置に実行させる演算についての演算式を前記演算装置に送信し、

前記演算装置の前記演算実行部は、

前記情報処理装置から受信した演算式を実行する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の演算装置。

【請求項 4】

前記演算装置は、第 2 復号鍵を外部から読出不能に記憶し、

前記クライアント装置から、前記第 2 復号鍵に対応する第 2 暗号鍵により暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を受信して、前記第 2 復号鍵を用いて前記暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を復号することにより、前記第 1 暗号鍵及び第 1 復号鍵を共有する

ことを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 5】

前記鍵共有部は、

ランダムな第 1 整数を生成する生成部と、

前記第 1 整数と生成元とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として第 1 公開鍵を作成する作成部と、

を備え、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記第 1 公開鍵を送信し、

前記取得部は、

ランダムな第 2 整数と前記第 1 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成する前記クライアント装置から、前記第 2 整数と前記生成元とを用いて前記クライアント装置で作成された

10

20

30

40

50

離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第 2 公開鍵と、前記クライアント装置において前記共有用共通鍵を用いて暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵とを取得し

、
前記作成部は、

前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成し、

前記復号部は、前記作成部により作成された前記共有用共通鍵を用いて前記暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を復号する

ことを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 6】

前記鍵共有部は、さらに、

秘密鍵を記憶する記憶部

を備え、

前記作成部は、さらに、

前記秘密鍵と前記公開鍵のハッシュ値とを用いて電子署名を作成し、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記電子署名を出力し、

前記取得部は、

前記クライアント装置で前記電子署名により前記第 1 公開鍵の正当性が確認されたとき、前記クライアント装置で作成された前記第 2 公開鍵と、前記暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵とを取得する

ことを特徴とする請求項 5 に記載の演算装置。

【請求項 7】

前記鍵共有部は、

第 1 整数と、前記第 1 整数、第 1 公開鍵及び秘密鍵を用いて作成された電子署名と、を記憶する記憶部と、

前記第 1 整数と生成元とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として第 1 公開鍵を作成する作成部と、

を備え、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記電子署名と、前記第 1 公開鍵とを出力し、

前記取得部は、

前記電子署名の検証を実行して前記第 1 公開鍵の正当性が確認されたとき、ランダムな第 2 整数と前記第 1 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成する前記クライアント装置から、前記第 2 整数と前記生成元とを用いて前記クライアント装置で作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第 2 公開鍵と、前記クライアント装置において前記共有用共通鍵を用いて暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵とを取得し、

前記作成部は、

前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成し、

前記復号部は、前記作成部により作成された前記共有用共通鍵を用いて前記暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を復号する

ことを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 8】

前記鍵共有部は、

第 1 整数と、前記第 1 整数、第 1 公開鍵及び秘密鍵を用いて作成された電子署名と、前記第 1 整数及び生成元を用いて作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第 1 公開鍵とを記憶する記憶部

を備え、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記電子署名と、前記第 1 公開鍵と

を出力し、

前記取得部は、

前記電子署名の検証を実行して前記第 1 公開鍵の正当性が確認されたとき、ランダムな第 2 整数と前記第 1 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成する前記クライアント装置から、前記第 2 整数と前記生成元とを用いて前記クライアント装置で作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第 2 公開鍵と、前記クライアント装置において前記共有用共通鍵を用いて暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵とを取得し、

前記作成部は、

前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成し、

前記復号部は、前記作成部により作成された前記共有用共通鍵を用いて前記暗号化された前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を復号する

10

ことを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 9】

前記共有用共通鍵は、

前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いた値にハッシュ値を適用した値である

ことを特徴とする請求項 5 から 8 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 10】

クライアント装置とネットワークを介して接続される情報処理装置にバスを介して接続される演算装置であって、

前記クライアント装置は、処理対象のデータを通信用共通鍵で暗号化させて、前記情報処理装置に送信し、前記情報処理装置から送信された暗号化された処理結果のデータを、前記通信用共通鍵で復号し、

20

前記演算装置は、

前記クライアント装置との間で前記通信用共通鍵を外部に秘匿した状態で共有する鍵共有部と、

前記クライアント装置から送信されたデータに基づく前記通信用共通鍵で暗号化されているデータを前記情報処理装置から取得する取得部と、

前記取得部により取得された前記通信用共通鍵で暗号化されているデータを前記通信用共通鍵で復号する復号部と、

前記復号部で復号されたデータに対して所定の演算を実行する演算実行部と、

30

前記演算実行部による演算結果のデータを前記通信用共通鍵で暗号化する暗号化部と、

前記暗号化された前記演算結果のデータを前記情報処理装置に出力する出力部と、

を備えることを特徴とする演算装置。

【請求項 11】

前記演算実行部は、

異なる演算を実行可能な複数の演算部を有し、

前記取得部は、前記情報処理装置から前記データに対して実行する演算の指示を取得し、

前記演算実行部は、前記演算の指示に対応する演算を実行する演算部を選択し、選択した演算部により、前記データに対する演算を実行する

40

ことを特徴とする請求項 10 に記載の演算装置。

【請求項 12】

前記情報処理装置は、前記演算装置に実行させる演算についての演算式を前記演算装置に送信し、

前記演算装置の前記演算実行部は、

前記情報処理装置から受信した演算式を実行する

ことを特徴とする請求項 10 に記載の演算装置。

【請求項 13】

前記演算装置は、第 2 復号鍵を外部から読出不能に記憶し、

前記クライアント装置から、前記第 2 復号鍵に対応する第 2 暗号鍵により暗号化された

50

前記通信用共通鍵を受信して、前記第 2 復号鍵を用いて前記暗号化された前記通信用共通鍵を復号することにより、前記通信用共通鍵を共有する

ことを特徴とする請求項 10 から請求項 12 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 14】

前記鍵共有部は、

ランダムな第 1 整数を生成する生成部と、

前記第 1 整数と生成元とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として第 1 公開鍵を作成する作成部と、

を備え、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記第 1 公開鍵を送信し、

前記取得部は、

ランダムな第 2 整数と前記第 1 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成する前記クライアント装置から、前記第 2 整数と前記生成元とを用いて前記クライアント装置で作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第 2 公開鍵と、前記クライアント装置において前記共有用共通鍵を用いて暗号化された前記通信用共通鍵とを取得し、

前記作成部は、

前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成し、

前記復号部は、前記作成部により作成された前記共有用共通鍵を用いて前記暗号化された前記通信用共通鍵を復号する

ことを特徴とする請求項 10 から請求項 12 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 15】

前記鍵共有部は、さらに、

秘密鍵を記憶する記憶部

を備え、

前記作成部は、さらに、

前記秘密鍵と前記公開鍵のハッシュ値とを用いて電子署名を作成し、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記電子署名を出力し、

前記取得部は、

前記クライアント装置で前記電子署名により前記第 1 公開鍵の正当性が確認されたとき、前記クライアント装置で作成された前記第 2 公開鍵と、前記暗号化された前記通信用共通鍵とを取得する

ことを特徴とする請求項 14 に記載の演算装置。

【請求項 16】

前記鍵共有部は、

第 1 整数と、前記第 1 整数、第 1 公開鍵及び秘密鍵を用いて作成された電子署名と、を記憶する記憶部と、

前記第 1 整数と生成元とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として第 1 公開鍵を作成する作成部と、

を備え、

前記出力部は、

前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記電子署名と、前記第 1 公開鍵とを出力し、

前記取得部は、

前記電子署名の検証を実行して前記第 1 公開鍵の正当性が確認されたとき、ランダムな第 2 整数と前記第 1 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成する前記クライアント装置から、前記第 2 整数と前記生成元とを用いて前記クライアント装置で作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第 2 公開鍵と、前記クライアント装置において前記共有用共通鍵を用いて暗号化された前記通信用共通鍵とを取得し、

前記作成部は、
 前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成し、
 前記復号部は、前記作成部により作成された前記共有用共通鍵を用いて前記暗号化され
 た前記通信用共通鍵を復号する
 ことを特徴とする請求項 10 から請求項 12 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 17】

前記鍵共有部は、
 第 1 整数と、前記第 1 整数、第 1 公開鍵及び秘密鍵を用いて作成された電子署名と、前
 記第 1 整数及び生成元を用いて作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元である第
 1 公開鍵とを記憶する記憶部
 を備え、
 前記出力部は、
 前記情報処理装置を介して前記クライアント装置に前記電子署名と、前記第 1 公開鍵と
 を出力し、

10

前記取得部は、
 前記電子署名の検証を実行して前記第 1 公開鍵の正当性が確認されたとき、ランダムな
 第 2 整数と前記第 1 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成する前記クライアント装置から
 、前記第 2 整数と前記生成元とを用いて前記クライアント装置で作成された離散対数問題
 が困難な有限巡回群の元である第 2 公開鍵と、前記クライアント装置において前記共有用
 共通鍵を用いて暗号化された前記通信用共通鍵とを取得し、

20

前記作成部は、
 前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いて共有用共通鍵を作成し、
 前記復号部は、前記作成部により作成された前記共有用共通鍵を用いて前記暗号化され
 た前記通信用共通鍵を復号する
 ことを特徴とする請求項 10 から請求項 12 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 18】

前記共有用共通鍵は、
 前記第 1 整数と前記第 2 公開鍵とを用いた値にハッシュ値を適用した値である
 ことを特徴とする請求項 14 から 17 のいずれか一項に記載の演算装置。

【請求項 19】

クライアント装置とネットワークを介して接続される情報処理装置と、前記情報処理装
 置にバスを介して接続される演算装置と、を備える演算システムであって、
 前記クライアント装置は、処理対象のデータを第 1 暗号鍵で暗号化させて、前記情報処
 理装置に送信し、前記情報処理装置から送信された暗号化された処理結果のデータを、前
 記第 1 暗号鍵に対応する第 1 復号鍵で復号し、

30

前記演算装置は、
 前記クライアント装置との間で前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を外部に秘匿した状
 態で共有する鍵共有部と、

前記クライアント装置から送信されたデータに基づく前記第 1 暗号鍵で暗号化されてい
 るデータを前記情報処理装置から取得する取得部と、

40

前記取得部により取得されたデータを前記第 1 復号鍵で復号する復号部と、

前記復号部で復号されたデータに対して所定の演算を実行する演算実行部と、

前記演算実行部による演算結果のデータを前記第 1 暗号鍵で暗号化する暗号化部と、

前記暗号化された前記演算結果のデータを前記情報処理装置に出力する出力部と、を有
 し、

前記情報処理装置は、

前記クライアント装置から前記第 1 暗号鍵で暗号化されたデータを受信する受信部と、

前記データに対して実行する処理中の、少なくとも暗号化されたデータのままで実行不
 可能な演算について、前記演算装置の前記演算実行部に実行させることにより、前記処理の
 結果を算出する演算制御部と、

50

前記処理の結果を前記クライアント装置に送信する送信部と、
を備えることを特徴とする演算システム。

【請求項 20】

前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵は、準同型暗号方式に従う鍵であり、
前記情報処理装置の前記演算制御部は、
前記処理中の暗号化されたデータに対してそのまま実行できる演算の少なくとも一部を
実行する
ことを特徴とする請求項 19 に記載の演算システム。

【請求項 21】

前記データに対して実行する処理は、畳込み演算を行う畳込レイヤーと、畳込レイヤー
による演算結果に対して活性化演算を実行する活性化レイヤーとを含むニューラルネット
ワークモデルによって実現される推論処理であり、
前記演算制御部は、少なくとも畳込レイヤーの演算を実行し、
前記演算装置の演算実行部は、前記活性化レイヤーの演算を実行する
ことを特徴とする請求項 20 に記載の演算システム。

10

【請求項 22】

前記演算制御部は、
前記処理中の自情報処理装置と、前記演算装置とのいずれでも実行可能な演算について
、前記情報処理装置の処理負荷と前記演算装置の処理負荷との少なくとも一方に基づいて
、いずれで実行させるかを制御する
ことを特徴とする請求項 19 に記載の演算システム。

20

【請求項 23】

クライアント装置とネットワークを介して接続される情報処理装置と、前記情報処理装
置にバスを介して接続される演算装置と、を備える演算システムにおける演算装置による
演算方法であって、
前記クライアント装置は、処理対象のデータを第 1 暗号鍵で暗号化させて、前記情報処
理装置に送信し、前記情報処理装置から送信された暗号化された処理結果のデータを、前
記第 1 暗号鍵に対応する第 1 復号鍵で復号し、
前記演算装置は、
前記クライアント装置との間で前記第 1 暗号鍵及び前記第 1 復号鍵を外部に秘匿した状
態で共有し、
前記クライアント装置から送信されたデータに基づく前記第 1 暗号鍵で暗号化されてい
るデータを前記情報処理装置から取得し、
取得されたデータを前記第 1 復号鍵で復号し、
復号されたデータに対して所定の演算を実行し、
演算結果のデータを前記第 1 暗号鍵で暗号化し、
前記暗号化された前記演算結果のデータを前記情報処理装置に出力する
演算方法。

30

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

40

【0001】

本発明は、データの漏洩を防止でき、広範な処理を実行可能にする技術に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、負荷が大きい処理をサーバで実行させて、その処理結果をクライアント装置で利
用するサーバ・クライアントモデルが知られている。

【0003】

このサーバ・クライアントモデルを用いると、処理対象のデータをクライアント装置か
らサーバに送信することになるため、データに含まれる個人情報等の機密性の高いデー
タが漏洩してしまうことがある。

50

【0004】

このような問題に対処するために、データを暗号化したまま演算を行う秘匿演算方法を使用することが考えられる。秘匿演算方法としては、大きく分けると、準同型暗号を用いる方法と、MPC (Multi-Party-Computation) を用いる方法とがある。

【0005】

まず、準同型暗号を用いる方法について説明する。

【0006】

準同型暗号とは、平文と或る演算に対して、準同型な関係にある暗号文と演算との組が存在する暗号方式である。準同型暗号を厳密に表すと、平文 a, b とその二変数関数 $F(a, b)$ に対して、暗号化関数を Enc とすると、暗号文 $c_1 = Enc(a)$ 、暗号文 $c_2 = Enc(b)$ が存在し、 $Enc(F(a, b)) = G(c_1, c_2)$ となる関数 G が存在する暗号方式である。

10

【0007】

準同型暗号にはいくつか種類があり、 $F(a, b) = a + b$ である場合を加法準同型暗号 (AHE) と呼ぶ。なお、実際には、 $F(a, b) = a + b \pmod n$ である場合も、扱う平文が十分小さければ実質 $a + b$ とみなせるので、加法準同型暗号と呼ばれる。

【0008】

また、 $F(a, b) = a \times b$ である場合を乗法準同型暗号 (MHE) と呼ぶ。なお、実際には、 $F(a, b) = a \times b \pmod n$ である場合も、扱う平文が十分小さければ実質 $a \times b$ とみなせるので、乗法準同型暗号と呼ばれる。

20

【0009】

また、加法と乗法の両方の演算が扱える場合を、完全準同型暗号 (FHE) と呼ばれる。この完全準同型暗号は、計算量や鍵長などの点から実用的ではないと現在みなされている。

【0010】

また、演算回数に上限を設けることで、加法と乗法の両方が行え、かつある程度実用的なものとして、Somewhat 準同型暗号 (SHE) が存在する。

【0011】

例えば、特許文献1には、準同型暗号を用いてデータを暗号化したまま推論を行う技術が開示されている。

30

【0012】

一方、MPCとは、複数のコンピュータを用いて通信を行いながら、暗号化されたデータを演算するシステムであり、準同型暗号と比べて多種類の演算を行うことのできるシステムが提案されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0013】

【特許文献1】特許第6391900号明細書

【発明の概要】

40

【発明が解決しようとする課題】

【0014】

上記した加法準同型暗号及び乗法準同型暗号を用いた場合には、暗号化したまま行える演算に制約があるという問題点がある。また、完全準同型暗号を用いた場合には、計算量、鍵長が莫大なものであるという問題がある。また、Somewhat 準同型暗号を用いた場合には、演算回数に上限があるという問題がある。

【0015】

一方、MPCを用いた場合には、一般的にコンピュータ間の通信速度によって処理性能が制約される問題がある。また、MPCにおいては、複数のコンピュータが結託して悪意を持つことが無いという前提条件を満たす必要があり、現実的な問題として、この前提条

50

件を満たすことが難しいという問題がある。例えば、複数のコンピュータが同時に悪意の有る演算を行えば、暗号を解読することができてしまうので、データが漏洩してしまうことがある。

【 0 0 1 6 】

本発明は、上記事情に鑑みなされたものであり、その目的は、データの漏洩を防止でき、且つ広範な処理を実行することのできる技術を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 1 7 】

上記目的を達成するため、第1の観点に係る演算装置は、クライアント装置とネットワークを介して接続される情報処理装置にバスを介して接続される。クライアント装置は、
10
処理対象のデータを第1暗号鍵で暗号化させて、情報処理装置に送信し、情報処理装置から送信された暗号化された処理結果のデータを、第1暗号鍵に対応する第1復号鍵で復号する。そして、演算装置は、鍵共有部と、取得部と、復号部と、演算実行部と、暗号化部と、出力部とを備える。鍵共有部は、クライアント装置との間で第1暗号鍵及び第1復号鍵を外部に秘匿した状態で共有する。取得部は、クライアント装置から送信されたデータに基づく第1暗号鍵で暗号化されているデータを情報処理装置から取得する。復号部は、取得部により取得された第1暗号鍵で暗号化されているデータを第1復号鍵で復号する。演算実行部は、復号部で復号されたデータに対して所定の演算を実行する。暗号化部は、演算実行部による演算結果のデータを第1暗号鍵で暗号化する。出力部は、暗号化された
20
演算結果のデータを情報処理装置に出力する。

【発明の効果】

【 0 0 1 8 】

本発明によれば、データの漏洩を防止でき、且つ広範な処理を実行することができる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 9 】

【図1】図1は、一実施形態に係る計算機システムの全体構成図である。

【図2】図2は、一実施形態に係るクライアント装置の機能構成図である。

【図3】図3は、一実施形態に係るサーバの機能構成図である。

【図4】図4は、一実施形態に係る演算装置の機能構成図である

【図5】図5は、一実施形態に係るニューラルネットワークモデルの構成図である。
30

【図6】図6は、一実施形態に係る計算機システムの処理動作を示すシーケンス図である。

【図7】図7は、一実施形態に係るコンピュータ装置の構成図である。

【図8】図8は、第1変形例に係る演算装置の機能構成図である。

【図9】図9は、第2変形例に係る計算機システムの全体構成図である。

【図10】図10は、第2変形例に係るクライアント装置が備える鍵共有部の機能構成図である。

【図11】図11は、第2変形例に係る演算装置が備える鍵共有部の機能構成図である。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 2 0 】

実施形態について、図面を参照して説明する。なお、以下に説明する実施形態は特許請求の範囲に係る発明を限定するものではなく、また実施形態の中で説明されている諸要素及びその組み合わせの全てが発明の解決手段に必須であるとは限らない。

【 0 0 2 1 】

まず、一実施形態に係る計算機システムについて説明する。

【 0 0 2 2 】

図1は、一実施形態に係る計算機システムの全体構成図である。

【 0 0 2 3 】

計算機システム1は、クライアント装置10と、演算システム2とを備える。演算システム2は、サーバ20と、演算装置30とを備える。クライアント装置10と、サーバ2
50

0とは、ネットワーク40を介して接続されている。ネットワーク40は、例えば、LAN(Local Area Network)や、WAN(Wide Area Network)等である。サーバ20と、演算装置30とは、バス50を介して接続されている。サーバ20は、情報処理装置の一例である。

【0024】

クライアント装置10は、処理対象のデータを暗号化して演算システム2に送信し、演算システム2から暗号化された処理結果(例えば、推論結果)を受信し、暗号化された処理結果を復号し、処理結果を利用する。演算システム2は、暗号化されたデータを受信し、暗号化されたデータに対して所定の処理(例えば、推論処理)を実行し、暗号化された処理結果をクライアント装置10に送信する。

10

【0025】

図2は、一実施形態に係るクライアント装置の機能構成図である。

【0026】

クライアント装置10は、表示部11と、暗号化部12と、送信部13と、記憶部14と、鍵共有部15と、復号部16と、受信部17とを含む。

【0027】

記憶部14は、処理を実行させる対象データ141と、対象データ141に対して推論処理を実行した結果である処理結果142と、データを復号及び暗号化するための秘密鍵143(第1復号鍵)及び公開鍵144(第1暗号鍵)とを記憶する。本実施形態では、秘密鍵143及び公開鍵144は、例えば、準同型暗号用の鍵である。準同型暗号としては、例えば、Paillier暗号や、Lifted-ElGamal暗号等の加法準同型暗号であってもよく、乗法準同型暗号であってもよい。なお、処理結果142は、サーバ20から処理結果が送信された場合に格納されるものであり、サーバ20による推論処理が行われていない対象データ141に対する処理結果については、存在しない。また、記憶部14は、秘密鍵143と公開鍵144とに代えて、通信用共通鍵を記憶してもよい。この場合には、以下の説明において、秘密鍵143と公開鍵144とは、通信用共通鍵と読み替える。すなわち、通信用共通鍵は、秘密鍵143と公開鍵144として機能する。

20

【0028】

暗号化部12は、記憶部14に格納されている暗号化されていない対象データ141を、暗号化して、送信部13に渡す。本実施形態では、暗号化部12は、記憶部14に格納されている公開鍵144を用いて対象データ141を暗号化する。送信部13は、暗号化された推論処理の対象データ141をサーバ20に送信する。なお、秘密鍵143及び公開鍵144に代えて、通信用共通鍵を用いる場合には、暗号化部12は、記憶部14に格納されている通信用共通鍵を用いて対象データ141を暗号化する。

30

【0029】

受信部17は、サーバ20から暗号化された処理結果142を受信して復号部16に渡す。復号部16は、受信部17から渡された暗号化された処理結果142を復号し、復号した処理結果142を記憶部14に格納する。本実施形態では、復号部16は、記憶部14に格納されている秘密鍵143を用いて暗号化された処理結果142を復号する。なお、秘密鍵143及び公開鍵144に代えて、通信用共通鍵を用いる場合には、復号部16は、記憶部14に格納されている通信用共通鍵を用いて暗号化された処理結果142を復号する。

40

【0030】

表示部11は、記憶部14に記憶された処理結果142に基づいて各種情報を表示する。表示部11は、処理結果142をそのまま表示してもよく、処理結果142に基づいて所定の処理を実行し、その実行結果を表示するようにしてもよい。

【0031】

鍵共有部15は、演算装置30との間で、外部(クライアント装置10及び演算装置30以外)に秘匿した状態で秘密鍵143及び公開鍵144を共有する処理(鍵共有処理)

50

を実行する。すなわち、鍵共有部 15 は、サーバ 20 にも知られることなく、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 をクライアント装置 10 と演算装置 30 との間で共有する機能を有する。

【0032】

ここで、加法準同型暗号について、加法準同型暗号である Paillier 暗号を例に挙げて説明する。

【0033】

暗号に係る処理を行う場合には、以下のような各種設定を決定しておく。すなわち、暗号において使用する安全な素数 p 及び q を用意する。なお、素数の決定における手順や注意点は、RSA 暗号と同じでよい。また、 $N = p \times q$ とする。また、 k を $1 \leq k \leq N - 1$ の範囲で任意に設定する。 $g = 1 + kN$ とする。ここで、 p 、 q は、秘密鍵、 g 、 N は、公開鍵、兼システムパラメータである。

【0034】

例えば、平文データを A 、 B ($0 \leq A \leq N - 1$ 、 $0 \leq B \leq N - 1$) とすると、それぞれを暗号化した暗号化データ e_A 、 e_B は、以下の式 (1)、(2) に示すように表される。

$$e_A = g^A \times r_1^N \pmod{N^2} \quad \dots (1)$$

$$e_B = g^B \times r_2^N \pmod{N^2} \quad \dots (2)$$

ここで、 r_1 ($0 < r_1 < N - 1$)、及び r_2 ($0 < r_2 < N - 1$) は、乱数である。

【0035】

Paillier 暗号の暗号化データは、平文データ同士の和演算に対応する演算を、暗号化データの乗算として実行可能である。暗号化データの乗算、すなわち、 $e_A \times e_B$ は、式 (3) に示すようになる。

$$\begin{aligned} e_A \times e_B &= g^A \times g^B \times r_1^N \times r_2^N \pmod{N^2} \\ &= g^{(A+B)} \times r_1^N \times r_2^N \pmod{N^2} \dots (A) \end{aligned}$$

ここで、 $g = (1 + kN)$ であるので、 g^N の g に $(1 + kN)$ を代入して、 $g^N = (1 + kN)^N$ が得られる。また、 $(1 + kN)^N$ を二項定理で展開すると、 $(1 + kN)^N = 1 + kN^2 + \dots$ となる。展開後の式 $1 + kN^2 + \dots$ の第二項以降は、全て N^2 の倍数であるため、 $1 + kN^2 + \dots$ を N^2 で割ったあまりは 1 である。したがって、 $g^N \pmod{N^2} = 1$ である。そして、 $g^N = 1$ であるため、 $g^{(A+B)} = g^{(A+B \pmod{N})}$ が成り立つ。すると、式 (A) は、 $g^{(A+B)} = g^{(A+B \pmod{N})}$ の関係を用いて、下記式のように変形できる。

$$\begin{aligned} \text{式 (A)} &= g^{(A+B \pmod{N})} \times r_1^N \times r_2^N \pmod{N^2} \\ &= g^{(A+B \pmod{N})} \times (r_1 \times r_2)^N \pmod{N^2} \dots (B) \end{aligned}$$

$r_3 = r_1 \times r_2 \pmod{N}$ と置いたとき、 r_1 も r_2 も乱数なので、 r_3 も乱数となる。したがって、式 (B) は下記式のように変形できる。

$$\begin{aligned} \text{式 (B)} &= g^{(A+B \pmod{N})} \times r_3^N \pmod{N^2} \\ &= e^{(A+B \pmod{N})} \dots (3) \end{aligned}$$

式 (3) に示す $e^{(A+B \pmod{N})}$ は、復号すると、 $A + B \pmod{N}$ となる。したがって、 A および B が N に比べて十分小さければ、実質 $A + B$ とみなすことができるため、暗号化データの乗算は、平文データの和演算に対応していることがわかる。

【0036】

また、Paillier 暗号の暗号化データは、平文データと、平文データの整数との乗算に対応する演算を実行可能である。

平文データ A と整数 C との乗算である $A \times C$ は、 A を C 回加算するという和演算に対応する。したがって、この和演算のそれぞれについて、暗号化データの乗算を行うことにより、暗号化データに対して平文データ A と整数 C との乗算に対応する演算を実行することができる。

具体的には、 $e_A \times e_A \times \dots$ 、すなわち暗号化データの累乗 (整数 C 乗) を行えばよいこととなり、式 (4) に示すようになる。

10

20

30

40

50

$$e_{A \times A} \times \dots = e_{A+A+\dots} = e_{AC} \quad \dots (4)$$

式(4)に示す e_{AC} は、復号すると、ACとなり、平文データAと整数Cとの乗算の結果となる。したがって、Paillier暗号の同じ暗号化データを累乗する演算が、平文データと、平文データの整数との乗算に対応する演算であることがわかる。

【0037】

図3は、一実施形態に係るサーバの機能構成図である。

【0038】

サーバ20は、中継部21と、推論処理制御部22と、受信部23と、記憶部24と、送信部25とを備える。推論処理制御部22は、演算制御部の一例である。

【0039】

中継部21は、クライアント装置10の鍵共有部15と、演算装置30の後述する鍵共有部33、40との間の鍵交換処理における通信を中継する。

【0040】

推論処理制御部22は、記憶部24に格納されているモデル情報242に従って、暗号化された対象データ241を暗号化した状態で用いてニューラルネットワークモデルによる推論処理を実行する。そして、推論処理制御部22は、暗号化された状態の推論処理の処理結果142を送信部25に渡す。例えば、推論処理制御部22は、ニューラルネットワークモデルの中の自身が担当する処理レイヤーについては、この処理レイヤーの処理を実行する。そして、推論処理制御部22は、ニューラルネットワークモデル中の演算装置30が担当する処理レイヤーについては、この処理レイヤーを演算装置30に実行させるように制御する。ここで、ニューラルネットワークモデルに含まれる自身が担当する処理レイヤーは、暗号化されたデータのままで実行可能な処理レイヤーである。なお、ニューラルネットワークモデルの構成及び処理レイヤーの例については後述する。

【0041】

記憶部24は、暗号化された対象データ241と、推論処理制御部22により実行される推論処理で用いられるニューラルネットワークモデルの各処理レイヤーの構成及び各処理レイヤーで使用する設定値の情報を含むモデル情報242と、を記憶する。対象データ241は、推論処理を実行させる対象のデータである。モデル情報242に含まれる設定値としては、例えば、畳込処理レイヤーで使用されるフィルタの係数や、アフィンレイヤーで用いられる重み等がある。なお、各処理レイヤーで使用する設定値等は、ニューラルネットワークモデルを用いた学習により得られた値を含む。

【0042】

受信部23は、クライアント装置10から送信される暗号化された対象データ141を受信して記憶部24に格納する。送信部25は、推論処理制御部22によって得られた暗号化されている処理結果142をクライアント装置10に送信する。対象データ241は、暗号化された対象データ141、演算装置30から取得する暗号化された演算結果、及び情報処理装置20において暗号化されたまま処理された暗号化されたデータの少なくとも一つを含むデータである。

【0043】

図4は、一実施形態に係る演算装置の機能構成図である

【0044】

演算装置30は、例えば、専用LSI(Large-Scale Integrated circuit)や、ASIC(Application Specific Integrated Circuit)や、FPGA(Field-Programmable Gate Array)により構成されている。本実施形態では、演算装置30は、サーバ20の内部バスに接続されている。演算装置30は、復号部31と、演算実行部32と、鍵共有部33と、暗号化部34と、取得部35と、出力部36とを備える。演算装置30は、例えば、外部の装置(サーバ20等)に対しては暗号化されたデータのみしか出力しないように構成されている。演算装置30は、例えば、全体又は大部分が、処理を実行するハードウェア回路で構成されており、不正にデータを出力するなどの不正動作

10

20

30

40

50

を起こさせるようにすることが困難（不可能又はほぼ不可能）となっている。したがって、サーバ20によって、演算装置30から処理途中の暗号化されていない状態のデータを取り出すことは、不可能又はほぼ不可能である。なお、演算装置30は、外部の装置に対して少なくとも一部が暗号化されたデータを出力してもよい。

【0045】

鍵共有部33は、クライアント装置10との間の鍵共有処理で使用する共有用秘密鍵331（第2復号鍵）及び共有用公開鍵332（第2暗号鍵）を記憶する。本実施形態では、共有用秘密鍵331は、演算装置30の外部から読み取り不能に記憶されている。ここで、外部から読み取り不能な状態としては、ハードウェアの構成に起因して読み取り不能であってもよい。共有用秘密鍵331は、例えば、ハードワイヤード（結線論理）で記憶されていてもよい。鍵共有部33は、クライアント装置10との間で、外部（クライアント装置10及び演算装置30以外）に秘匿した状態で秘密鍵143及び公開鍵144を共有する処理（鍵共有処理）を実行する。具体的には、例えば、鍵共有部33は、共有用公開鍵332をクライアント装置10に送信し、クライアント装置10で共有用公開鍵332により暗号化された秘密鍵143及び公開鍵144を取得する。そして、鍵共有部33は、共有用秘密鍵331により暗号化された秘密鍵143及び公開鍵144を復号して、秘密鍵143及び公開鍵144を取得する。この鍵共有処理によると、クライアント装置10と演算装置30との間の経路では、秘密鍵143及び公開鍵144は暗号化されており、秘匿状態を確保できる。また、共有用秘密鍵331は、演算装置30の外部から読み取り不能であるので、サーバ20から読み出されて取得されることがないので、秘匿状態を厳重に維持することができる。

10

20

【0046】

また、鍵共有部33は、取得した秘密鍵143を復号部31に設定し、取得した公開鍵144を暗号化部34に設定する。なお、秘密鍵143及び公開鍵144に代えて、通信用共通鍵を用いる場合には、鍵共有部33は、取得した通信用共通鍵を復号部31及び暗号化部34に設定する。

【0047】

取得部35は、サーバ20から渡される暗号化されているデータを取得する。そして、復号部31は、サーバ20から渡される暗号化されているデータを、設定されている秘密鍵143により復号する。なお、サーバ20から渡される暗号化されているデータは、クライアント装置10から送信された暗号化された対象データに基づく、暗号化されているデータである。すなわち、サーバ20から渡される暗号化されているデータは、クライアント装置10から送信された暗号化された対象データそのままの場合や、暗号化された対象データに対して何らかの処理が行われた後の暗号化されているデータである。復号部31は、復号したデータを演算実行部32に渡す。なお、取得部35は、暗号化されているデータとともに、処理で使用する設定値をサーバ20から受け取るようにし、受け取った設定値を演算実行部32に設定又は通知するようにしてもよい。なお、秘密鍵143及び公開鍵144に代えて、通信用共通鍵を用いる場合には、復号部31は、サーバ20から渡される暗号化されているデータを、設定されている通信用共通鍵により復号する。

30

【0048】

演算実行部32は、復号部31から渡された復号されたデータに対して所定の処理を実行する。ここでの所定の処理は、ニューラルネットワークモデルにおける暗号化されたデータのままで実行不可能な処理レイヤーを含む処理である。演算実行部32は、演算結果を暗号化部34に渡す。

40

【0049】

暗号化部34は、演算実行部32から渡された演算結果を、設定された公開鍵144で暗号化して、暗号化したデータをサーバ20の推論処理制御部22に渡す。なお、秘密鍵143及び公開鍵144に代えて、通信用共通鍵を用いる場合には、暗号化部34は、演算実行部32から渡された演算結果を、設定された通信用共通鍵で暗号化して、暗号化したデータをサーバ20の推論処理制御部22に渡す。

50

【 0 0 5 0 】

次に、ニューラルネットワークモデルの一例について説明する。

【 0 0 5 1 】

図 5 は、一実施形態に係るニューラルネットワークモデルの構成図である。

【 0 0 5 2 】

ニューラルネットワークモデル 3 は、推論処理制御部 2 2 による推論処理の構成を示すニューラルネットワークモデルであり、例えば、処理対象とする画像データが何を表しているか、例えば、人、犬、猫等の何を表しているかを推論する推論処理を実行して処理結果を出力するための畳込みニューラルネットワーク (CNN) のモデルである。

【 0 0 5 3 】

ニューラルネットワークモデル 3 は、複数の処理レイヤー 4 により構成されている。具体的には、ニューラルネットワークモデル 3 は、畳込レイヤー 4 - 1、活性化レイヤー 4 - 2、プーリングレイヤー 4 - 3、活性化レイヤー 4 - n - 2、アフィンレイヤー 4 - n - 1、及び SoftMax レイヤー 4 - n 等を含む。畳込レイヤー 4 - 1 は、画像データについて畳込処理を実行する。活性化レイヤー 4 - 2 は、前レイヤーからの入力データに対して活性化処理を実行する。プーリングレイヤー 4 - 3 は、前レイヤーから入力されたデータについてダウンサンプリング処理を実行する。活性化レイヤー 4 - n - 2 は、前レイヤーからの入力データに対して活性化処理を実行する。アフィンレイヤー 4 - n - 1 は、前レイヤーからの入力データに対してアフィン変換処理を実行する。SoftMax レイヤー 4 - n は、前レイヤーからの入力データに対してソフトマックス (SoftMax) 関数による処理を実行する。活性化処理を行う活性化レイヤーとしては、例えば、ReLU 関数 (Rectified Linear Unit Rectifier: 正規化線形関数) による活性化処理を行う活性化レイヤーがある。

【 0 0 5 4 】

本実施形態では、畳込みレイヤー 4 - 1 の演算処理については、加法準同型暗号による暗号化データをそのまま用いて処理を行うことができるものとなっている。また、その他のレイヤー 4 については、暗号化されたデータをそのまま用いて処理することができないものとなっている。

【 0 0 5 5 】

このようなニューラルネットワークモデル 3 について、推論処理制御部 2 2 は、暗号化されたデータのままで演算できる処理レイヤーは、予め決められた設定に従って、サーバ 2 0 と演算装置 3 0 とのいずれかに実行させる。また、推論処理制御部 2 2 は、暗号化されたデータのままで演算できない処理レイヤーは、演算装置 3 0 に実行させる。したがって、暗号化されたデータのままで演算できる処理レイヤーは、設定によって、全てをサーバ 2 0 側で実行するようにすることも、一部をサーバ 2 0 側で実行するようにすることも、すべてを演算装置 3 0 側で実行させるようにすることもできる。なお、演算装置 3 0 で処理レイヤーを実行させるためには、例えば、演算装置 3 0 の演算実行部 3 2 に、演算装置 3 0 側で実行させる全ての処理レイヤー 4 を実行するための回路を構成しておけばよい。この場合、処理レイヤー 4 で使用する変数等の設定値については、予め固定的に設定してもよく、処理に際して、推論処理制御部 2 2 から演算装置 3 0 に渡して設定するようにしてもよい。

【 0 0 5 6 】

次に、計算機システム 1 における処理動作について説明する。

【 0 0 5 7 】

図 6 は、一実施形態に係る計算機システムの処理動作を示すシーケンス図である。

【 0 0 5 8 】

クライアント装置 1 0 の鍵共有部 1 5 は、ユーザから所定の対象データに対する処理の指示を受け取ると、共有公開鍵の要求を、サーバ 2 0 を介して演算装置 3 0 に送信する (ステップ S 1 0 1, S 1 0 2)。これに対して、演算装置 3 0 の鍵共有部 3 3 は、共有公開鍵 3 3 2 を、サーバ 2 0 を介してクライアント装置 1 0 に送信する (ステップ S 1

10

20

30

40

50

03, S104)。

【0059】

クライアント装置10の鍵共有部15は、共有用公開鍵332を受信し、共有用公開鍵332を使用して、秘密鍵143及び公開鍵144を暗号化する(ステップS105)。次いで、クライアント装置10の鍵共有部15は、暗号化した秘密鍵143及び公開鍵144を、サーバ20を介して演算装置30に送信する(ステップS106, S107)。

【0060】

演算装置30の鍵共有部33は、暗号化された秘密鍵143及び公開鍵144を受信し、共有用秘密鍵331を用いて暗号化された秘密鍵143及び公開鍵144を復号して、秘密鍵143及び公開鍵144を得る。そして、鍵共有部33は、秘密鍵143を復号部31に設定するとともに、公開鍵144を暗号化部34に設定する(ステップS108)。このようなステップS101~S108により、クライアント装置10と演算装置30との間で外部に秘匿した状態で秘密鍵143及び公開鍵144の共有が完了する。

10

【0061】

次いで、クライアント装置10の暗号化部12は、公開鍵144を用いて、対象データ141を暗号化し、送信部13に渡す(ステップS109)。次いで、送信部13は、暗号化された対象データをサーバ20に送信する(ステップS110)。

【0062】

サーバ20では、暗号化された対象データを受信部23が受信して記憶部24に格納する。そして、推論処理制御部22が対象データに対する推論処理を開始する(ステップS111)。

20

【0063】

この推論処理においては、サーバ20が実行するレイヤーの処理については、推論処理制御部22は、暗号化されたデータをそのまま使用して演算を実行する(ステップS112)。

【0064】

一方、演算装置30で実行する1以上の処理レイヤーの処理については、推論処理制御部22は、暗号化されている処理用のデータ、すなわち、暗号化されている対象データ又は、直前のレイヤーによる処理結果のデータを演算装置30に送信する(ステップS113)。演算装置30では、暗号化されている処理用のデータを受信すると、復号部31が秘密鍵143を用いて処理用データを復号して演算実行部32に渡す。演算実行部32は、復号された処理用データに対して所定の演算を実行し、演算処理後のデータを暗号化部34に渡す(ステップS115)。暗号化部34は、演算処理後のデータを、公開鍵144を用いて暗号化し(ステップS116)、暗号化された演算処理後のデータをサーバ20に送信する(ステップS117)。

30

【0065】

このようにして推論処理を実行する全てのレイヤーの処理が実行されることにより推論処理が終了し、暗号化されている処理結果が得られることとなる。

【0066】

推論処理が終了すると、サーバ20の推論処理制御部22は、暗号化されている処理結果を送信部25に渡す。そして、送信部25は、暗号化されている処理結果をクライアント装置10に送信する(ステップS118)。

40

【0067】

クライアント装置10では、暗号化されている処理結果を受信部17が受信して、復号部16に渡す。また、復号部16は、受け取った暗号化されている処理結果を秘密鍵143で復号して記憶部14に格納する。そして、表示部11は、処理結果に基づいて情報を表示する(ステップS119)。

【0068】

以上説明したように、計算機システム1の処理において、サーバ20は、暗号化したままでデータを処理するので、データが漏洩することを防止できる。また、演算装置30内

50

では、データが復号されて処理されるが、サーバ20から演算装置30内の暗号化されていないデータを取り出すことは不可能であるので、データが漏洩することを防止できる。

【0069】

上記したクライアント装置10及びサーバ20は、それぞれコンピュータ装置により構成することができる。

【0070】

図7は、一実施形態に係るコンピュータ装置の構成図である。なお、本実施形態では、クライアント装置10及びサーバ20は、別々のコンピュータ装置で構成されているが、これらコンピュータ装置は、一部の構成を除き同様な構成を有するものとしてすることができる。したがって、以下の説明では、便宜的に図7に示すコンピュータ装置を用いて、クライアント装置10及びサーバ20を構成するコンピュータ装置について説明することとする。

10

【0071】

コンピュータ装置100は、例えば、CPU(Central Processing Unit)101(プロセッサ)と、メインメモリ102と、GPU(Graphics Processing Unit)103と、リーダライタ104と、通信インターフェース(通信I/F)105と、補助記憶装置106と、入出力インターフェース(入出力I/F)107と、表示装置108と、入力装置109とを備える。CPU101、メインメモリ102、GPU103、リーダライタ104、通信I/F105、補助記憶装置106、入出力I/F107、及び表示装置108は、バス110を介して接続されている。クライアント装置10と、サーバ20とは、それぞれコンピュータ装置100に記載の構成要素の一部または全てを適宜選択して構成される。本実施形態では、サーバ20を構成するコンピュータ装置100においては、バス110を介して演算装置30が接続されている。なお、演算装置30は、コンピュータ装置100の構成要素の一部またはすべてを適宜選択して構成してもよい。また、CPU101は、例えば、ASIC及びFPGAなどの他の種類のプロセッサでもよい。

20

【0072】

ここで、メインメモリ102又は補助記憶装置106の少なくとも一方が、クライアント装置10の記憶部14、サーバ20の記憶部24として機能する。なお、メインメモリ102又は補助記憶装置106の少なくとも一方が、後述する演算装置30の記憶部として機能してもよい。また、メインメモリ102又は補助記憶装置106の少なくとも一方が、後述する演算装置60の記憶部60Bとして機能してもよい。さらに、メインメモリ102又は補助記憶装置106の少なくとも一方が、後述する演算装置70の記憶部70Bとして機能してもよい。

30

【0073】

クライアント装置10を構成するコンピュータ装置100において、CPU101は、補助記憶装置106に格納された処理プログラムを実行することにより、例えば、表示部11、暗号化部12、鍵共有部15、復号部16、及び後述する鍵共有部60の制御部60Aとして機能してもよい。サーバ20を構成するコンピュータ装置100において、CPU101は、補助記憶装置106に格納された処理プログラムを実行することにより、例えば、推論処理制御部22として機能してもよい。なお、サーバ20を構成するコンピュータ装置100のCPU101は、クライアント装置10を構成するコンピュータ装置100のCPU101よりも処理性能が良いものとしてもよい。なお、CPU101は、演算装置30の復号部31、演算実行部32、鍵共有部33、暗号化部34、及び後述する鍵共有部70の制御部70Aとして機能してもよい。

40

【0074】

メインメモリ102は、例えば、RAM、ROM等であり、CPU101に実行されるプログラム(処理プログラム等)や、各種情報を記憶する。補助記憶装置106は、例えば、HDD(Hard Disk Drive)、SSD(Solid State Drive)等の非一時的記憶デバイス(不揮発性記憶デバイス)であり、CPU101で

50

実行されるプログラムや、各種情報を記憶する。クライアント装置 10 を構成するコンピュータ装置 100 では、メインメモリ 102 は、例えば、対象データ 141、処理結果 142、秘密鍵 143、及び公開鍵 144 を記憶する。サーバ 20 を構成するコンピュータ装置 100 では、メインメモリ 102 は、例えば、対象データ 241 やモデル情報 242 を記憶する。

【0075】

GPU 103 は、例えば、画像処理等の特定の処理の実行に適しているプロセッサであり、例えば、並列的に行われる処理の実行に適している。本実施形態では、GPU 103 は、CPU 101 の指示に従って所定の処理を実行する。

【0076】

リーダライタ 104 は、記録媒体 111 を着脱可能であり、記録媒体 111 からのデータの読み出し、及び記録媒体 111 へのデータの書き込みを行う。記録媒体 111 としては、例えば、SDメモリーカード、FD（フロッピーディスク：登録商標）、CD、DVD、BD（登録商標）、フラッシュメモリ等の非一時的記録媒体（不揮発性記録媒体）がある。本実施形態においては、記録媒体 111 に、処理プログラムを格納しておき、リーダライタ 104 により、これを読み出して、利用するようにしてもよい。また、クライアント装置 10 を構成するコンピュータ装置 100 において、記録媒体 111 に、処理対象データを格納しておき、リーダライタ 104 により、これを読み出して記憶部 14 に格納するようにしてもよい。

【0077】

通信 I/F 105 は、ネットワーク 40 に接続されており、ネットワーク 40 に接続された他の装置との間でのデータの送受信を行う。クライアント装置 10 の送信部 13、受信部 17、及び鍵共有部 15、サーバ 20 の受信部 23、送信部 25、及び中継部 21 は、それぞれを構成するコンピュータ装置 100 の通信 I/F 105 及び CPU 101 によって構成される。通信 I/F 105 は、演算装置 30 において、取得部 35 と、出力部 36 として機能してもよい。

【0078】

入出力 I/F 107 は、例えば、マウス、キーボード等の入力装置 109 と接続されている。クライアント装置 10 を構成するコンピュータ装置 100 において、入出力 I/F 107 は、入力装置 109 を用いた、クライアント装置 10 のユーザによる操作入力を受け付ける。また、サーバ 20 を構成するコンピュータ装置 100 において、入出力 I/F 107 は、入力装置 109 を用いた、サーバ 20 の管理者による操作入力を受け付ける。入出力 I/F 107 は、演算装置 30 において、取得部 35 と、出力部 36 として機能してもよい。

【0079】

表示装置 108 は、例えば、液晶ディスプレイ等のディスプレイ装置であり、各種情報を表示出力する。表示装置 18 は、例えば、クライアント装置 10 において、表示部 11 として機能する。

【0080】

次に、変形例に係る計算機システムについて説明する。

【0081】

図 8 を参照して、第 1 変形例について説明する。

図 8 は、第 1 変形例に係る演算装置の機能構成図である。なお、実施形態に係る演算装置 30 と同様の構成には、同一の符号を付し、重複する説明を省略する。

【0082】

変形例に係る演算装置 30A は、上記した演算装置 30 において、演算実行部 32 に代えて演算実行部 38 を備え、復号部 31 に代えて復号部 37 を備えている。

復号部 37 は、復号部 31 の機能に加えて、取得部 35 を介して推論処理制御部 22 から実行する演算の種類を指定を受け付けて、演算実行部 38 に渡す。なお、処理レイヤーの指定は、複数の処理レイヤーの指定であってもよい。

10

20

30

40

50

【 0 0 8 3 】

演算実行部 3 8 は、処理レイヤー 4 に対応する処理を実行するハードウェア回路で構成された複数の演算部 3 8 1、3 8 2 等を有する。演算実行部 3 8 は、復号部 3 7 から渡された演算の種類に対応する処理を実行する演算部 3 8 1 を選択し、復号部 3 7 から渡されるデータを選択した演算部に入力する。なお、復号部 3 7 から複数の演算の種類指定を受け付けた場合には、その指定に対応する演算部を順次選択し、前の処理レイヤーを実行する演算部による処理結果のデータを、次の処理レイヤーの演算部への入力とする。

【 0 0 8 4 】

なお、変形例に係る演算装置 3 0 A を利用する場合には、サーバ 2 0 の推論処理制御部 2 2 は、演算処理 3 0 A に対して処理レイヤーの処理を実行させるとき、その処理レイヤーに対応する演算の種類指定を演算装置 3 0 A に送信する機能を備えている。また、上記の演算の種類指定に代えて、処理レイヤーを指定してもよい。この場合には、演算実行部 3 8 は、処理レイヤーの指定に対応する処理を実行する演算部を選択する。

【 0 0 8 5 】

図 9 から図 1 1 を参照して、第 2 変形例について説明する。

第 2 変形例では、クライアント装置 1 0 と演算装置 3 0 との間で、共有用秘密鍵 3 3 1 及び共有用公開鍵 3 3 2 に代えて、共有用共通鍵を用いて秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を共有する。すなわち、第 2 変形例では、クライアント装置 1 0 と演算装置 3 0 とが、それぞれ共有用共通鍵を記憶する。そして、クライアント装置 1 0 は、共有用共通鍵を用いて秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を暗号化して、暗号化した秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を演算装置 3 0 に送信する。演算装置 3 0 は、暗号化された秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を受信して、共有用共通鍵を用いて暗号化された秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を復号する。以上により、クライアント装置 1 0 及び演算装置 3 0 とは、秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を共有する。

【 0 0 8 6 】

なお、第 2 変形例において、秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 に代えて、通信用共通鍵を用いてもよい。すなわち、クライアント装置 1 0 は、共有用共通鍵を用いて通信用共通鍵を暗号化して、暗号化した通信用共通鍵を演算装置 3 0 に送信する。演算装置 3 0 は、暗号化された通信用共通鍵を受信して、共有用共通鍵を用いて暗号化された通信用共通鍵を復号する。この場合には、以下の説明において、秘密鍵 1 4 3 と公開鍵 1 4 4 とは、通信用共通鍵と読み替える。

【 0 0 8 7 】

第 2 変形例は、クライアント装置 1 0 と演算装置 3 0 との間において、外部に秘匿した状態で上述の共有用共通鍵を共有する方法に特徴を有するものである。以下の説明においては、第 2 変形例の特徴であるクライアント装置 1 0 と演算装置 3 0 との間における共有用共通鍵の共有の手法を説明する。なお、実施形態に係るクライアント装置 1 0 及び演算装置 3 0 と同様の構成には、同一の符号を付し、重複する説明を省略する。

【 0 0 8 8 】

図 9 は、第 2 変形例に係る計算機システムの全体構成図である。

クライアント装置 1 0 は、公開鍵 6 6 を記憶する。また、演算装置 3 0 は、秘密鍵 7 5 を記憶する。なお、演算装置 3 0 は、第 2 変形例においては、後述する処理により作成される共有用共通鍵を用いて秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 をクライアント装置 1 0 との間で共有するため、共有用秘密鍵 3 3 1 と共有用公開鍵 3 3 2 とを記憶しなくてもよい。

【 0 0 8 9 】

図 1 0 は、第 2 変形例に係るクライアント装置が備える鍵共有部の機能構成図である。

図 1 0 を参照して、第 2 変形例に係るクライアント装置 1 0 が備える鍵共有部 6 0 について説明する。なお、実施形態に係るクライアント装置 1 0 と同様の構成は、図示を省略する。

【 0 0 9 0 】

クライアント装置 10 は、鍵共有部 15 に代えて、鍵共有部 60 を備える。

鍵共有部 60 は、制御部 60A と記憶部 60B とを備える。制御部 60A は、検証部 61 と、生成部 62 と、作成部 63 と、暗号化部 64 と、復号部 65 とを含む。また、記憶部 60B は、公開鍵 66 と、共有用共通鍵 67 とを記憶する。なお、共有用共通鍵 67 は、演算装置 30 との鍵共有処理の結果として記憶される。

【0091】

公開鍵 66 は、演算装置 30 に記憶されている秘密鍵 75 に対応する公開鍵である。公開鍵 66 は、例えば、演算装置 30 の開発者及び製造者を含む開発者等が演算装置 30 に秘密鍵 75 を記憶させたとき、演算装置 30 の使用者であるクライアントに配布される。公開鍵 66 は、例えば、クライアント装置 10 で推論処理を実行するアプリケーションが起動されたときに呼び出される、DLL (Dynamic Link Library) に埋め込まれて配布されてもよい。なお、公開鍵 66 は、秘密鍵 75 に対応する復号鍵でもよい。

10

共有用共通鍵 67 は、演算装置 30 との間で、鍵共有を実行することにより、外部に秘匿した状態で共有される鍵であり、実施形態における共有用秘密鍵 331 及び共有用公開鍵 332 として機能する。

【0092】

図 11 は、第 2 変形例に係る演算装置が備える鍵共有部の機能構成図である。

図 11 を参照して、第 2 変形例に係る演算装置 30 が備える鍵共有部 70 について説明する。なお、実施形態に係る演算装置 30 と同様の構成は、図示を省略する。

20

演算装置 30 は、鍵共有部 33 に代えて、鍵共有部 70 を備える。

鍵共有部 70 は、制御部 70A と記憶部 70B とを備える。制御部 70A は、生成部 71 と、作成部 72 と、暗号化部 73 と、復号部 74 とを含む。また、記憶部 70B は、秘密鍵 75 と、共有用共通鍵 76 とを記憶する。なお、共有用共通鍵 76 は、クライアント装置 10 との鍵共有処理の結果として記憶される。

【0093】

秘密鍵 75 は、演算装置 30 の外部から読み取り不可能な状態で記憶部 70B に記憶される。秘密鍵 75 は、例えば、演算装置 30 の開発者及び製造者を含む開発者等により決定され、演算装置 30 の製造時にハードワイヤードなどの耐タンパ性を有する記憶方法を用いて、記憶部 70B に記憶されてもよい。共有用共通鍵 76 は、クライアント装置 10 との間で鍵共有を実行することにより、外部に秘匿した状態で共有される鍵であり、実施形態における共有用秘密鍵 331 及び共有用公開鍵 332 として機能する。すなわち、クライアント装置 10 に記憶される共有用共通鍵 67 と、演算装置 30 に記憶される共有用共通鍵 76 とは同じ値である。

30

【0094】

図 2 から図 4、並びに図 10 及び図 11 を参照して、クライアント装置 10 と演算装置 30 との間で実行される共有用共通鍵の鍵共有処理について説明する。以下の説明において、クライアント装置 10 と演算装置 30 とは、有限巡回群を定義する各種パラメータと、ハッシュ関数などを共有しているものとする。

【0095】

演算装置 30 において、生成部 71 は、ランダムな一時鍵 a を生成する。一時鍵 a は、整数の中からランダムに選択された値である。作成部 72 は、一時鍵 a と生成元 G とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 aG を作成する。生成元 G は、例えば、楕円曲線群の基点 G (ベースポイント) である。以下の説明では、有限巡回群が楕円曲線群であるものとして説明する。なお、有限巡回群が有限体乗法群である場合には、有限巡回群の生成元は生成元 g であり、公開鍵 $g^a \bmod n$ が作成される。 n は、素数である。一時鍵 a は、第 1 整数の一例である。また、公開鍵 aG は、第 1 公開鍵の一例である。

40

【0096】

作成部 72 は、公開鍵 aG にハッシュ関数 H を適用して、ハッシュ値 $H(aG)$ を求め

50

る。さらに、作成部 7 2 は、ハッシュ値 $H(aG)$ と秘密鍵 7 5 とを用いて、電子署名 s を作成する。電子署名 s は、例えば、ハッシュ値 $H(aG)$ を、秘密鍵 7 5 で暗号化した値である。なお、有限巡回群が有限体乗法群である場合には、ハッシュ値は、 $H(g^a \bmod n)$ である。

【0097】

出力部 3 6 は、サーバ 2 0 を介してクライアント装置 1 0 に公開鍵 aG と電子署名 s とを送信する。具体的には、出力部 3 6 は、サーバ 2 0 に公開鍵 aG と電子署名 s とを出力し、サーバ 2 0 の中継部 2 1 がクライアント装置 1 0 に公開鍵 aG と電子署名 s とを送信する。

クライアント装置 1 0 において、受信部 1 7 は、公開鍵 aG と電子署名 s とを受信する。検証部 6 1 は、公開鍵 aG にハッシュ関数を適用してハッシュ値 $H(aG)$ を求める。そして、検証部 6 1 は、ハッシュ値 $H(aG)$ と、電子署名 s 及び公開鍵 6 6 とを用いて署名の検証を実行する。

10

【0098】

電子署名 s を用いた署名の検証の一例を説明する。検証部 6 1 は、公開鍵 aG にハッシュ関数 H を適用する。また、検証部 6 1 は、公開鍵 6 6 で電子署名 s を復号する。そして、検証部 6 1 は、公開鍵 aG にハッシュ関数 H を適用した値と、電子署名 s を復号した値とが等しいとき、公開鍵 aG の正当性を確認する。公開鍵 aG が正当であるとは、公開鍵 aG が秘密鍵 7 5 を保有する演算装置 3 0 で作成されたことを保証することである。なお、署名の検証には、例えば、RSA、DSA (Digital Signature Algorithm)、または ECDSA (Elliptic Curve Digital Signature Algorithm) などの署名アルゴリズムを用いてもよい。

20

【0099】

生成部 6 2 は、電子署名 s により公開鍵 aG の正当性が確認されたとき、一時鍵 b を生成する。一時鍵 b は、整数の中からランダムに選択された値である。そして、作成部 6 3 は、一時鍵 b と生成元 G とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 bG を作成する。なお、有限巡回群が有限体乗法群である場合には、有限巡回群の生成元は生成元 g であり、公開鍵 $g^b \bmod n$ が作成される。一時鍵 b は、第 2 整数の一例である。また、公開鍵 bG は、第 2 公開鍵の一例である。

30

【0100】

作成部 6 3 は、さらに、一時鍵 b と公開鍵 aG とを乗算した値にハッシュ関数 H を適用して共有用共通鍵 6 7 として $H(b \times aG)$ を作成する。なお、有限巡回群が有限体乗法群である場合には、共有用共通鍵 6 7 として $H((g^a \bmod n)^b \bmod n)$ が作成される。また、共有用共通鍵 6 7 は、単に $b \times aG$ としてもよい。

送信部 1 3 は、公開鍵 bG を演算装置 3 0 に送信する。具体的には、送信部 1 3 は、サーバ 2 0 に公開鍵 bG を送信し、サーバ 2 0 の中継部 2 1 が演算装置 3 0 に公開鍵 bG を入力する。

【0101】

演算装置 3 0 において、取得部 3 5 は、公開鍵 bG を取得する。すなわち、取得部 3 5 は、クライアント装置 1 0 で電子署名 s により公開鍵 aG の正当性が確認されたとき、クライアント装置 1 0 で作成された公開鍵 bG を取得する。

40

そして、作成部 7 2 は、一時鍵 a と公開鍵 bG とにハッシュ関数 H を適用して共有用共通鍵 7 6 として $H(a \times bG)$ を作成する。なお、有限巡回群が有限体乗法群である場合には、共有用共通鍵 7 6 として $H((g^b \bmod n)^a \bmod n)$ が作成される。また、共有用共通鍵 7 6 は、単に $a \times bG$ としてもよい。

【0102】

上述の処理により、クライアント装置 1 0 と演算装置 3 0 とは、外部に秘匿した状態で共有用共通鍵を共有する。すなわち、サーバ 2 0 及びその他の装置は、公開鍵 aG 及び公開鍵 bG を取得しても、公開鍵 aG 及び公開鍵 bG は離散対数問題が困難なため、公開鍵

50

a G 及び公開鍵 b G から一時鍵 a 及び一時鍵 b を求めることができない。また、サーバ 20 及びその他の装置は、電子署名 s を取得しても、電子署名 s から一時鍵 a 及び一時鍵 b を求めることができない。したがって、一時鍵 a 及び一時鍵 b が得られないサーバ 20 及びその他の装置は、 $a \times b G$ 及び $b \times a G$ を求めることができないので、共有用共通鍵を取得することが不可能である。

【0103】

また、サーバ 20 及びその他の装置は、一時鍵 a' を生成し、公開鍵 a G を別の値 $a' G$ にすり替えてクライアント装置 10 に送信する。さらに、サーバ 20 及びその他の装置は、クライアント装置 10 から公開鍵 b G を取得して不正な共有用共通鍵 $a' \times b G$ を作成する。これにより、サーバ 20 及びその他の装置は、クライアント装置 10 との間で不正な共有用共通鍵 $a' \times b G$ を共有する不正行為が考えられる。

10

【0104】

この場合でも、サーバ 20 及びその他の装置は、秘密鍵 75 を有していないため、別の値 $a' G$ に対応する電子署名 s' を作成することができない。すると、クライアント装置 10 は、別の値 $a' G$ が正当なものであると確認できないため、サーバ 20 に公開鍵 b G を送信することがないし、不正な共有用共通鍵 $a' \times b G$ を正当なものとして作成することもない。したがって、サーバ 20 及びその他の装置は、不正な共有用共通鍵 $a' \times b G$ を用いて、クライアント装置 10 から送信される暗号化データを復号することも不可能である。

【0105】

以上により、第 2 変形例に係るクライアント装置 10 と演算装置 30 とは、サーバ 20 及びその他の装置の中間者攻撃を防ぐための処理として、複雑な演算と複数回の通信とが発生する DH - EKE などの煩雑な処理をすることなく、共有用共通鍵を共有することができる。

20

【0106】

共有用共通鍵を共有した後の秘密鍵 143 及び公開鍵 144 の共有処理について説明する。なお、以下の処理において、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 に代えて、通信用共通鍵を用いる場合には、秘密鍵 143 と公開鍵 144 とを、通信用共通鍵と読み替える。

クライアント装置 10 において、暗号化部 64 は、共有用共通鍵 67 を用いて、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を暗号化する。送信部 13 は、暗号化した秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を演算装置 30 に送信する。具体的には、送信部 13 は、サーバ 20 に暗号化した秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を送信し、サーバ 20 の中継部 21 が演算装置 30 に暗号化した秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を入力する。

30

【0107】

演算装置 30 において、取得部 35 は、暗号化された秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を取得する。そして、復号部 74 は、共有用共通鍵 76 を用いて暗号化された秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を復号する。これにより、クライアント装置 10 及び演算装置 30 とは、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を共有する。

【0108】

なお、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を演算装置 30 からクライアント装置 10 に送信して、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を共有する場合には、以下の処理を実行する。

演算装置 30 において、暗号化部 73 は、共有用共通鍵 76 を用いて、秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を暗号化する。出力部 36 は、サーバ 20 を介してクライアント装置 10 に暗号化した秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を送信する。具体的には、出力部 36 は、サーバ 20 に暗号化した秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を出力し、サーバ 20 の中継部 21 がクライアント装置 10 に暗号化した秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を送信する。

40

【0109】

クライアント装置 10 において、受信部 17 は、暗号化された秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を受信する。復号部 65 は、共有用共通鍵 67 を用いて暗号化された秘密鍵 143 及び公開鍵 144 を復号する。これにより、クライアント装置 10 及び演算装置 30 とは

50

、秘密鍵 1 4 3 及び公開鍵 1 4 4 を共有する。

なお、上述の説明において、説明の簡単化のため、暗号化部 6 4 及び復号部 6 5 とは、暗号化部 1 2 及び復号部 1 6 と別に設けられるものとして説明したが、暗号化部 1 2 と復号部 1 6 とが、それぞれ暗号化部 6 4 と復号部 6 5 として機能してもよい。また、暗号化部 7 3 及び復号部 7 4 とは、暗号化部 3 4 及び復号部 3 1 と別に設けられるものとして説明したが、暗号化部 3 4 と復号部 3 1 とが、それぞれ暗号化部 7 3 と復号部 7 4 として機能してもよい。

【 0 1 1 0 】

上記の第 2 変形例の手法でも問題ない場合が多いが、秘密鍵 7 5 を全デバイスに書き込んで配布するのでは、記憶部 7 0 B に耐タンパ性を持たせるなどの対策が必要であり、秘密鍵 7 5 が安全に記憶できないことがある。この場合には、開発者等は、演算装置 3 0 ごとに一時鍵 a を決定し、演算装置 3 0 の電子署名 s を求め、工場出荷時に秘密鍵 7 5 に代えて、一時鍵 a と電子署名 s とを演算装置 3 0 の記憶部 7 0 B に書き込んでもよい。すなわち、記憶部 7 0 B は、一時鍵 a と電子署名 s とを記憶する。なお、記憶部 7 0 B は、クライアント装置 1 0 との鍵共有処理の結果として共有用共通鍵 7 6 を記憶する。

10

【 0 1 1 1 】

具体的には、演算装置 3 0 において、記憶部 7 0 B は、一時鍵 a、公開鍵 a G 及び秘密鍵 7 5 を用いて開発者等により作成された電子署名 s と、一時鍵 a とを記憶する。作成部 7 2 は、一時鍵 a と生成元 G とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 a G を作成する。そして、出力部 3 6 は、サーバ 2 0 を介してクライアント装置 1 0 に公開鍵 a G と、電子署名 s とを出力する。

20

【 0 1 1 2 】

クライアント装置 1 0 において、検証部 6 1 は、電子署名 s により公開鍵 a G の正当性が確認されたとき、ランダムな一時鍵 b と公開鍵 a G とを用いて共有用共通鍵 6 7 を作成する。また、作成部 6 3 は、一時鍵 b と生成元 G とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 b G を作成する。そして、送信部 1 3 は、サーバ 2 0 を介して公開鍵 b G を演算装置 3 0 に送信する。

【 0 1 1 3 】

演算装置 3 0 において、取得部 3 5 は、クライアント装置 1 0 から、公開鍵 b G を取得する。作成部 7 2 は、前記憶部 7 0 B に記憶されている一時鍵 a と公開鍵 b G とを用いて共有用共通鍵 7 6 を作成する。

30

【 0 1 1 4 】

さらに、一時鍵 a を演算装置 3 0 ごとに固定する構成の別構成を説明する。開発者等は、演算装置 3 0 ごとに一時鍵 a を決定し、演算装置 3 0 の電子署名 s を求め、一時鍵 a と生成元 G とを用いて作成された離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 a G を作成する。そして、開発者等は、工場出荷時に秘密鍵 7 5 に代えて、一時鍵 a と電子署名 s と公開鍵 a G とを演算装置 3 0 の記憶部 7 0 B に書き込む。すなわち、記憶部 7 0 B は、一時鍵 a と電子署名 s と公開鍵 a G とを記憶する。なお、記憶部 7 0 B は、クライアント装置 1 0 との鍵共有処理の結果として共有用共通鍵 7 6 を記憶する。

【 0 1 1 5 】

具体的には、演算装置 3 0 において、記憶部 7 0 B は、一時鍵 a 及び生成元 G を用いて開発者等により作成された公開鍵 a G と、一時鍵 a、公開鍵 a G 及び秘密鍵 7 5 を用いて開発者等により作成された電子署名 s と、一時鍵 a とを記憶する。そして、出力部 3 6 は、サーバ 2 0 を介してクライアント装置 1 0 に公開鍵 a G と、電子署名 s とを出力する。したがって、記憶部 7 0 B に公開鍵 a G を記憶する構成においては、演算装置 3 0 は、一時鍵 a と生成元 G とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 a G を作成する作成部 7 2 を備えなくてもよい。

40

【 0 1 1 6 】

クライアント装置 1 0 において、検証部 6 1 は、電子署名 s により公開鍵 a G の正当性が確認されたとき、ランダムな一時鍵 b と公開鍵 a G とを用いて共有用共通鍵 6 7 を作成

50

する。また、作成部 63 は、一時鍵 b と生成元 G とを用いて離散対数問題が困難な有限巡回群の元として公開鍵 bG を作成する。そして、送信部 13 は、サーバ 20 を介して公開鍵 bG を演算装置 30 に送信する。

【0117】

演算装置 30 において、取得部 35 は、クライアント装置 10 から、公開鍵 bG を取得する。作成部 72 は、前記憶部 70B に記憶されている一時鍵 a と公開鍵 bG とを用いて共有用共通鍵 76 を作成する。

【0118】

以上のように、一時鍵 a を演算装置 30 ごとに固定し、秘密鍵 75 に代えて、一時鍵 a と、電子署名 s とを記憶部 70B に記憶する構成を用いて鍵共有処理を実行することにより、外部へ秘密鍵 75 が漏洩することを防止することができる。なお、第 1 変形例の構成に、第 2 変形例の構成を組み合わせる構成してもよい。すなわち、第 1 変形例のクライアント装置 10 の鍵共有部 15 に代えて、第 2 変形例の鍵共有部 60 を適用し、第 1 変形例の演算装置 30 の鍵共有部 33 に代えて、第 2 変形例の鍵共有部 70 を適用してもよい。

【0119】

なお、本発明は、上述の実施形態及び変形例に限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、適宜変形して実施することが可能である。

【0120】

例えば、上記実施形態では、クライアント装置 10 が演算装置 30 から共有用公開鍵 332 を取得するようにしていたが、予め共有用公開鍵 332 を取得してクライアント装置 10 に格納している場合には、ステップ S101 ~ S104 の処理を実行しなくてもよい。

【0121】

また、クライアント装置 10 と演算装置 30 との間の秘密鍵 143 及び公開鍵 144 の共有方法は、上記に限られず、別のアルゴリズム、例えば、DH - EKE (Diffie - Hellman Encrypted Key Exchange) を用いてもよい。

【0122】

また、上記実施形態又は変形例において、推論処理制御部 22 は、暗号化されたデータのままで演算できる処理レイヤーについて、サーバ 20 と演算装置 30 (30A) とのいずれに実行させるかを設定に従って決めるようにしていた。本発明はこれに限られず、例えば、サーバ 20 の処理負荷や、演算装置 30 (30A) の処理負荷の少なくとも一方を検出し、この処理負荷に基づいて、サーバ 20 と演算装置 30 (30A) とのいずれに処理レイヤーを実行させるかを決定するようにしてもよい。例えば、推論処理制御部 22 は、サーバ 20 の処理負荷が所定以上の場合に、暗号化されたデータのままで演算できる処理レイヤーについて、演算装置 30 (30A) に実行させてもよい。また、推論処理制御部 22 は、演算装置 30 (30A) の処理負荷が所定以上である場合に、暗号化されたデータのままで演算できる処理レイヤーについて、サーバ 20 で実行させてもよい。これにより、サーバ 20 や、演算装置 30 (30A) の処理負荷を抑制することができる。

【0123】

また、上記実施形態又は変形例において、演算装置 30 (30A) の演算実行部 32 (38) に、簡易な演算式を実行可能なマイクロプロセッサを備えてもよい。この場合には、推論処理制御部 22 は、演算装置 30 (30A) に実行させる演算式を送信し、簡易な演算式を実行可能なマイクロプロセッサに演算式に対応する処理を実行させてもよい。このようにすると、演算装置 30 (30A) において、回路として構成していなかった演算についても処理することができるようになる。

【0124】

また、演算システム 2 で実行する処理に対応するニューラルネットワークモデルの構成は、上記した例に限られず、より多くの処理レイヤーを有してもよく、上記した例と異なる処理を実行する処理レイヤーを含んでいてもよい。

【0125】

10

20

30

40

50

また、上記実施形態及び変形例では、演算システム2においてニューラルネットワークモデルに対応する処理を実行する例を示していたが、本発明はこれに限られず、例えば、ニューラルネットワークモデルに対応していない処理を実行するようにしてもよい。

【0126】

また、上記実施形態及び変形例においては、準同型暗号として、加法準同型暗号を例に示していたが、本発明はこれに限られず、乗法準同型暗号や、完全準同型暗号や、Some What準同型暗号としてもよい。

【0127】

また、上記実施形態及び変形例においては、準同型暗号により暗号化したデータを対象に処理を行う例を示していたが、他の暗号方式により暗号化されたデータを対象に処理を行うようにしてもよい。

【0128】

また、上記実施形態及び変形例においては、推論処理を実行する例を示していたが、これに限られず、本発明は、推論処理とは異なる処理を実行する場合にも適用することができる。

【符号の説明】

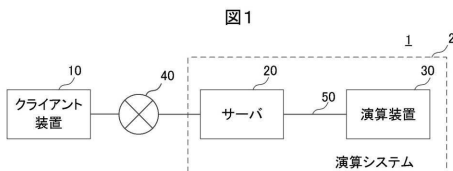
【0129】

- 1 計算機システム、2 演算システム、10 クライアント装置、20 サーバ、30, 30A 演算装置、31, 37 復号部、32, 38 演算実行部、33、40、50 鍵共有部、34 暗号化部

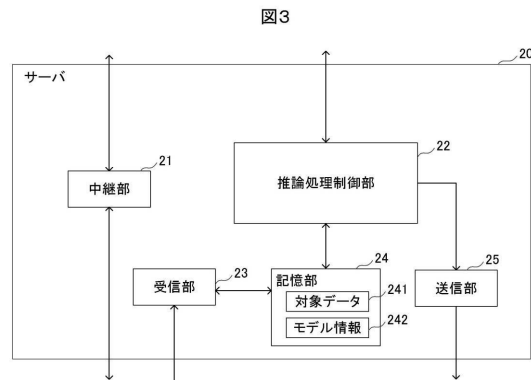
10

20

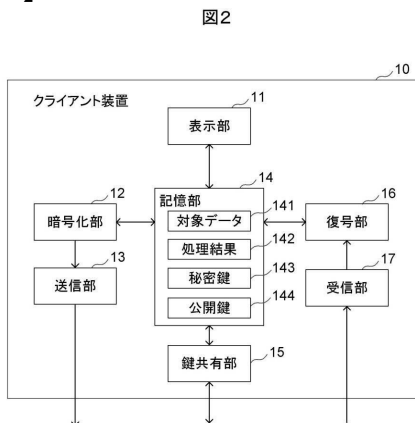
【図1】



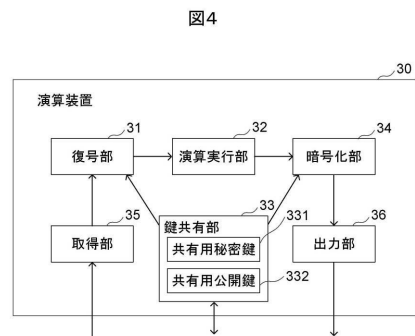
【図3】



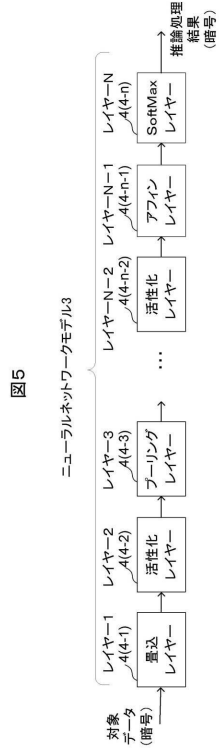
【図2】



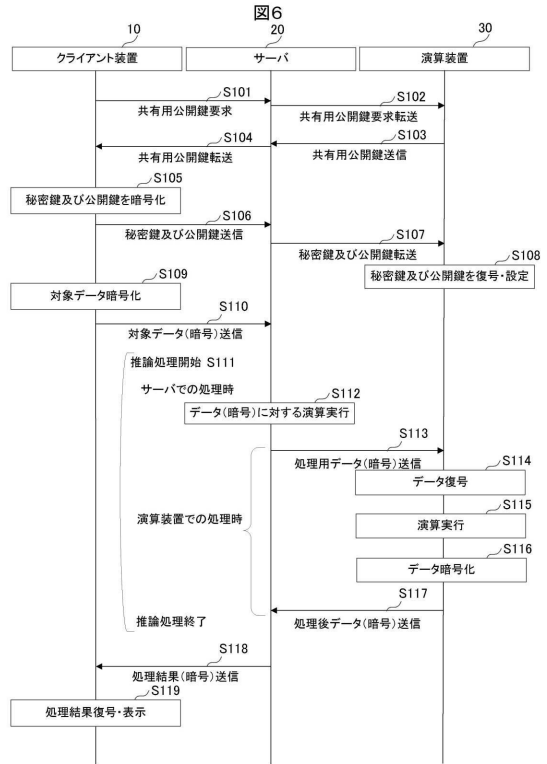
【図4】



【図5】

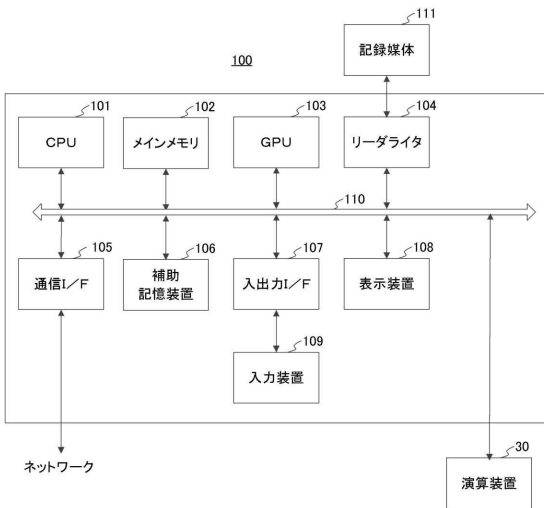


【図6】



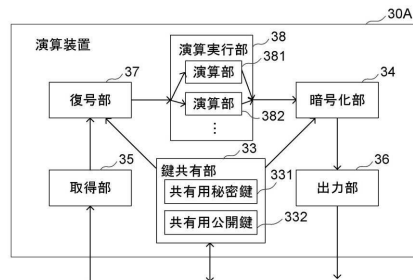
【図7】

図7



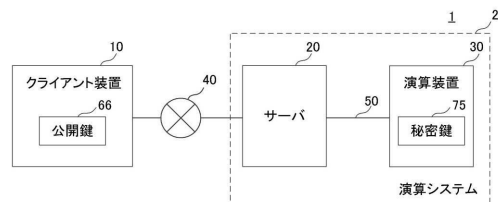
【図8】

図8



【図9】

図9



【図 10】

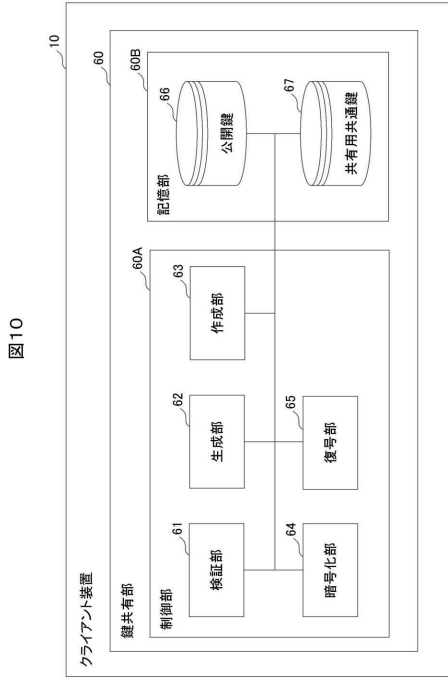


図 10

【図 11】

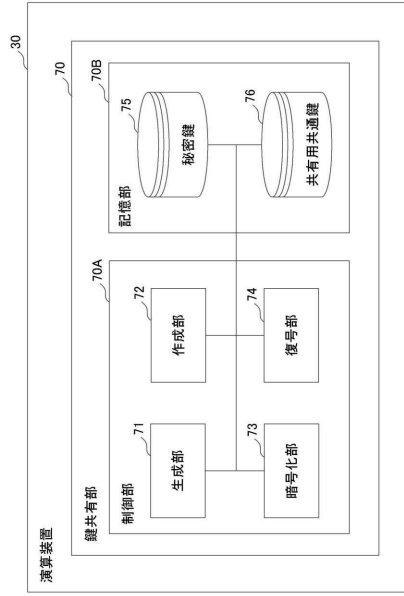


図 11